

令和6年度札幌市国民健康保険会計決算

【歳入】(単位：億円)						
	令和6年度				令和5年度 決算(C)	前年比 (B-C)
	当初予算	予算現額(A)	決算(B)	予決差(B-A)		
保険料	298.3	298.3	306.2	7.9	302.7	3.5
国庫・道支出金	1,326.4	1,327.9	1,298.3	△ 29.6	1,327.8	△ 29.5
繰入金	210.1	212.5	203.9	△ 8.6	206.7	△ 2.8
その他	2.8	2.8	2.0	△ 0.8	2.2	△ 0.2
歳入合計	1,837.7	1,841.5	1,810.4	△ 31.1	1,839.3	△ 28.9

※その他は、延滞金、保険給付費返還金等

【歳出】(単位：億円)						
	令和6年度				令和5年度 決算(C)	前年比 (B-C)
	当初予算	予算現額(A)	決算(B)	予決差(B-A)		
総務管理費	40.4	42.4	39.1	△ 3.3	35.8	3.3
医療費の保険者負担分	1,298.9	1,298.9	1,270.7	△ 28.2	1,299.9	△ 29.2
出産育児諸費・葬祭費等	8.5	8.5	7.3	△ 1.2	7.2	0.1
保健事業費	10.3	10.3	9.2	△ 1.1	9.9	△ 0.7
事業費納付金	474.6	474.6	474.6	0.0	480.4	△ 5.8
諸支出金等	5.1	6.8	3.4	△ 3.4	0.9	2.5
歳出合計	1,837.7	1,841.5	1,804.2	△ 37.3	1,834.1	△ 29.9

※諸支出金は、保険料還付金、国庫支出金等返還金

歳入－歳出	6.2
-------	-----

予算と決算のかい離理由（主なもの）（単位：億円）	
【歳入】	
保険料	+ 7.9
・ 予算見込時より賦課額が増加し、それに伴い収納実額も増加した（現年度分5.8億円増、滞納繰越分2.1億円増）	
国庫・道支出金	△ 29.6
・ 「医療費の保険者負担分」の支出が減少したことにより、北海道から受け取る保険給付費交付金（普通交付金）が減少した	
【歳出】	
医療費の保険者負担分	△ 28.2
・ 予算見込時より被保険者数が減少したことにより、支出が減少した （予算327,139人→決算325,324人 △1,815人）	
諸支出金等	△ 3.4
・ 予備費を使用しなかったため、支出が減少した	

国民健康保険支払準備基金額の推移（億円）		
R 6 年度	期首残額	53.8
	期中取崩額	7.4
	期末積立額等	6.3 ※1
	期末残額	52.7
R 7 年度	取り崩し額(予定)	4.5 ※2
	期末残額(予定)	48.2

※1 基金運用益による積立額0.1億円を含む。
※2 上記のほか予備として1.4億円を予算化しているが、現時点で具体的な活用予定なし。

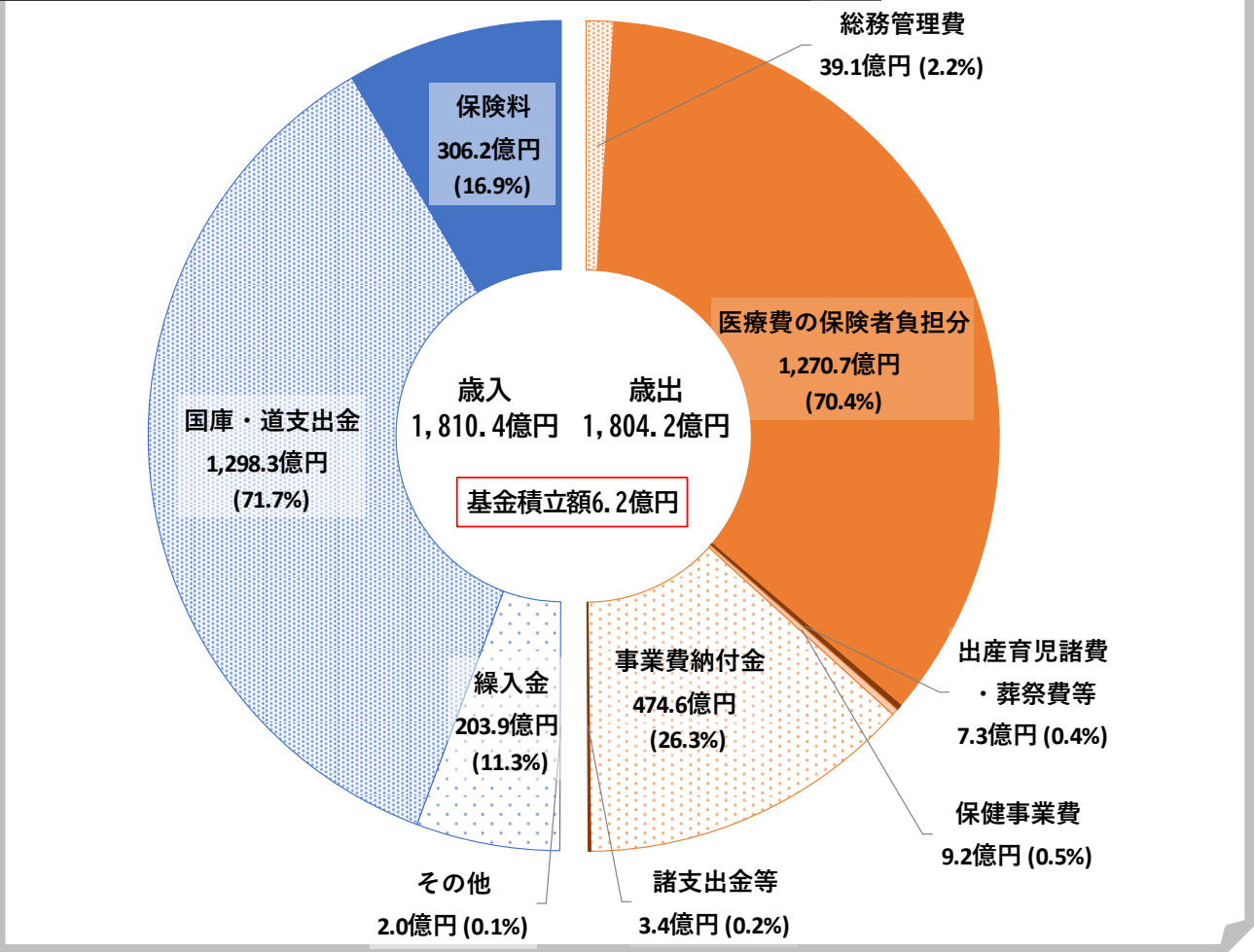
基金の令和7年度期末残額見込みについて

- 令和6年度の期末残額は52.7億円。
- 令和7年度は、全道保険料率の統一（令和12年度）に向けて賦課割合の見直しを開始するにあたり、影響を受ける低所得世帯・多人数世帯の負担増を抑制するため、基金1.3億円を活用。
- 他に、道支出金の返還金等として2.4億円、北海道財政安定化基金への拠出等として0.8億円を取り崩す予定。
- 結果として、取崩し後の期末残額は48.2億円となる見込み。

※各表中の数字は項目ごとに四捨五入しているため、総額・期末残額が一致しない場合がある。

▶▶決算状況

○令和6年度国民健康保険会計決算の概要



○保険料収納額・収納率

		(億円)		
現年度分	賦課額	R4年度	R5年度	R6年度
	収納額	286.8	294.4	297.0
	収納率	94.79%	94.33%	94.23%
滞納繰越分	賦課額	32.7	30.7	31.5
	収納額	8.0	8.1	8.9
	収納率	24.60%	26.40%	28.44%

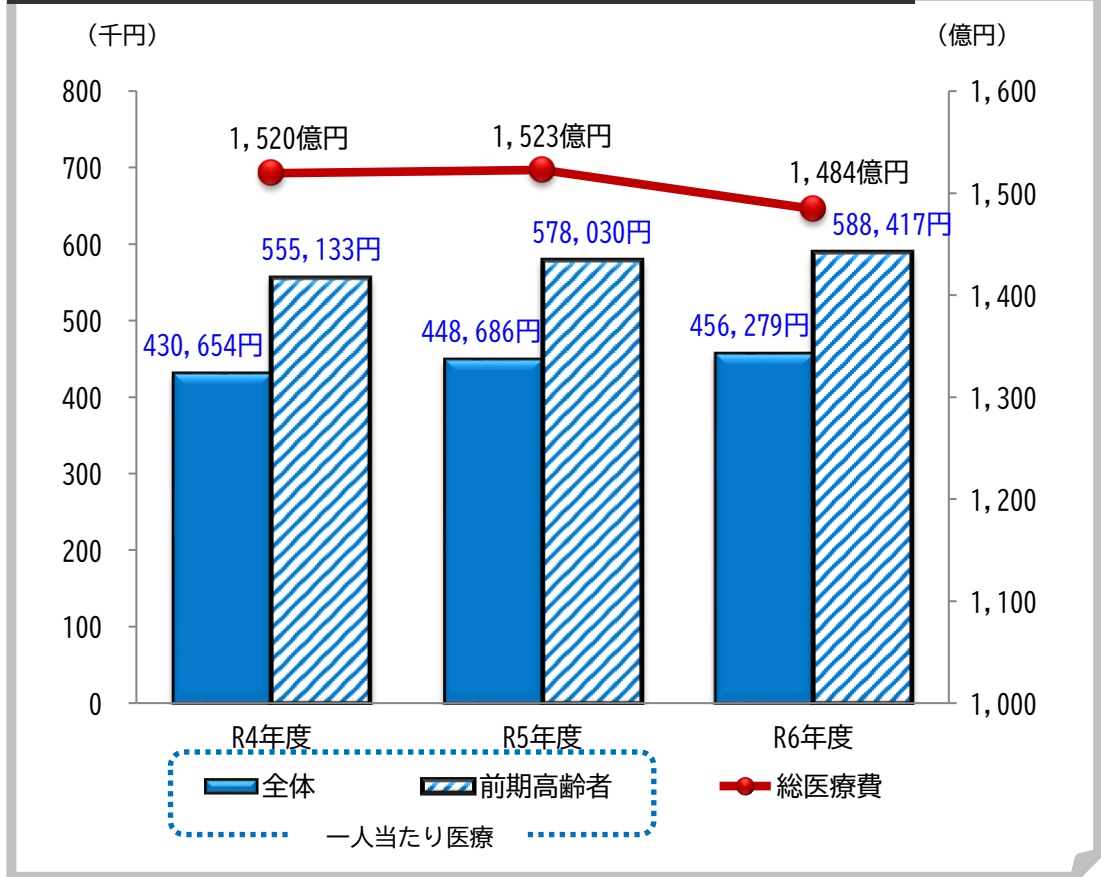
○被保険者数・世帯数

	R4年度	R5年度	R6年度
被保険者数	352,850人	339,367人	325,324人
前期高齢者 (全体に占める割合)	163,823人 (46.43%)	155,677人 (45.87%)	146,476人 (45.02%)
世帯数	255,530世帯	249,053世帯	241,672世帯

(被保険者数・世帯数は3月～2月平均)

○札幌市の人口である約197万人のうち、約16.5%が国保に加入している。
○団塊の世代が75歳に到達し、後期高齢者医療制度へ移行していることにより、前期高齢者の被保険者数が約1万人の規模で減少している。

○総医療費・一人当たり医療費



令和6年度 保健事業プラン2024等の取組

■ 保健事業（保健事業プラン2024）

取組項目	取り組むべきこと （取組内容）	事業名	概要等	決算額 （千円）	備考
特定健診	重点 健康状態不明層の縮減への取組	①ダイレクトメール受診勧奨	健康状態不明層を中心に、DMIにより健診受診を勧奨。 ・実施回数：3回（7月、11月、1月） ※一部の健康状態不明層に対しては、9月、10月も追加実施。 ・DM反応率 R6年度：11.5%	67,835	【健診受診者数】 ・R5（法定報告値） 対象者数：226,006名 受診者数：47,775名 受診率：21.1% ・R6（R7.7月速報値 11月頃確定予定） 対象者数：254,767名 受診者数：53,879名 受診率：21.2%
		②健診受診 キャンペーン	初受診者や連続受診者等を対象に、クオカードを抽選で進呈するキャンペーンを実施（計500名に対し、各カテゴリごとに1,000円～3,000円分を進呈）。	1,255	
		③カナモトホール集団健診	都心部で利便性の高いカナモトホールで集団健診を実施。 8・12・2月：各月2日間。初日のみ夜間健診あり	180	
		④調剤薬局受診勧奨	道事業と連携し薬局で啓発物配布	770	
		①～④以外の取組	区実施夜間土日健診等の実施	943	
	現在の受診者に毎年受診してもらえるような取組	同上	健康状態不明層縮減への事業と合わせて実施	－	－
特定保健指導	改善率の向上に効果のある特定保健指導の実施に向けた取組	特定保健指導	積極的支援対象者が実践的な指導を受けられる「運動施設通所型」の委託の実施（11施設）	41,606	【保健指導実施率】 ・R5（法定報告値） 対象者数：5,599名 実施者数：880名 実施率：15.7% ・R6（R7.6月時点速報値。11月頃確定予定） 対象者数：5,654名 実施者数：639名 実施率：11.3%
	実施率の維持・向上に向けた取組	特定保健指導	ほぼすべての集団健診会場において、保健指導の一部を健診当日に実施		337会場で、303会場で実施
重症化予防	重点 医療機関への受診勧奨	未治療者への医療機関受診勧奨事業	健診の結果、生活習慣病の重症化リスクの高い未治療の方に医療機関の受診を勧奨	24,918	（R6.6～11月実施分までの速報値） 勧奨人数：323名 受診者数：91名 受診率：28.2%
		治療中断者への受診勧奨事業	糖尿病の治療を中断している方への医療機関の受診を勧奨		文書送付数：117名 受診率：26.2%
	保健指導の利用勧奨	服薬治療中者への保健指導事業	健診の結果、生活習慣病で服薬中だが重症化リスクの高い方に主治医と連携し保健指導を実施		（R7.6月時点速報値 12月頃確定予定） 対象者数：1,479名 利用人数：27名 利用率：1.8%
適正服薬	併用禁忌だけでなく、重複・多剤服薬を含めた丁寧な情報提供	適正服薬推進事業	複数の医療機関から同じ薬効の薬や多くの種類の薬の処方を受けている方に医療機関等への相談を勧奨	5,676	勧奨人数：1,500名（R6.10月頃文書・電話による勧奨） 効果(改善率)：48.1%（医薬品金額の削減額 1,350万円） （R6.4～6月、10～12月のレセプトにて検証）

■ 医療費適正化事業

事業名	概要等	決算額 （千円）	備考
レセプト点検調査	全件調査実施 ※道が一括委託しているため、市町村の負担なし。	－	点検件数：5,487,863件（全件） 財政効果額：8億5,900万円
ジェネリック医薬品差額通知送付	ジェネリック医薬品に変更した場合の軽減額について通知	131	送付件数：1,546件（R6.12月発送） 効果：切り替えた者の割合48.8% ジェネリック使用率：88.9%（R7.3月時点）
第三者行為求償	他者の行為を起因として生じた保険給付分を加害者等に請求	7,155	求償件数：225件（交通事故208件、交通事故以外17件） 効果：求償額（収入額）9,100万円